

一段と低下した。この傾向は7月にはいっても続き、ついに7月上旬には利付債、割引債とも、電々債の市場発会以来はじめて年8%を割り込むに至った。

実体経済の動向

◇生産、需要とも引き続き停滞

5月の鉱工業生産(季節変動調整済み)は、前月比-1.9%と2ヵ月続けて減少した。当月は各財とも減少しているが、とくに一般資本財と耐久消費財の落込みが目立っており、この両者は前年同月の水準をかなり下回るに至った(一般資本財前年同月比-6.4%、耐久消費財同-14.4%)。なお、最近の動きを3ヵ月移動平均でならしてみると、2月、3月各+0.1%のあと、4月は-0.7%、5月-0.5%となる。設備投資の減退、官公需要の停滞など最終需要が低迷していることに加え、在庫圧迫も引き続き強いところから生産はなおかなりの抑制基調を続けているとみられる。

5月の生産を特殊分類別にみると、まず一般資本財では、汎用機械、電力向け大型機械が減少を続けたほか、普通鋼々管、機械プレス、化学機械など軒並み減産しており、また輸送機械も、乗用車は増産したが、大型トラックの減産を中心に減少した。建設資材は、亜鉛鉄板が反動増を示したが、セメント、板ガラス、鉄骨の減少を中心に3ヵ月続けて低下した。次に消費財では、耐久消費財は、精密機械(カメラ、時計)、自動二輪車が増加したものの、夏物家庭電器、テレビが減産体制を続け、小型乗用車が前月増産の反動もあって落ち込んだため、かなりの減少となり、非耐久消費財も、繊維二次製品は微増したが、医薬品、染色織物中心に減少した。この間生産財は、前月比-0.5%の微減であった。機械製品(内燃機関、ベアリング、真空管)の落込みや、ストライキによる石炭の減産が目立ったが、他方、化学肥料、非鉄地金は前月スト減産の反動で増加し、また鉄鋼

(銑鉄、粗鋼、普通鋼熱間圧延鋼材)、繊維(綿糸、合繊織物)も増産となった。

なお、6月の生産(速報、季節変動調整済み)は、電力向け大型機械の完工、一部業種における前月ストライキの反動なども響いて、+2.3%と増加した。

特殊分類別生産動向

(季節変動調整済み、前期(月)比増減率・%)

	39年	7~	10~	40年	40年		
	4~	9月	12月	1~	3月	4月	5月
	6月			3月			
投資財	6.9	1.7	4.1	-1.5	2.4	-1.5	-3.8
資本財	8.9	1.0	5.9	-2.4	5.9	-1.9	-3.7
同(輸送機械を除く)	4.5	0.3	4.1	-1.4	4.0	-5.4	-6.3
建設資材	2.4	4.3	-1.1	1.0	-0.7	-0.4	-3.1
消費財	1.0	1.8	1.2	1.7	1.4	-5.1	-2.5
耐久消費財	-1.5	-1.2	-1.9	-2.8	0.4	-5.2	-5.3
非耐久消費財	1.8	3.3	2.4	3.9	1.3	-3.8	-1.0
生産財	1.9	3.7	1.9	1.1	1.7	-1.4	-0.5

(注) 通産省調べ(35年=100)。39年年間補正済み、新季節調整指数による。

次に5月の鉱工業出荷(季節変動調整済み)は、前月(-1.8%)に引き続き、-0.5%の減少となった。3ヵ月移動平均でならしてみても、1月+0.7%、2月+0.6%のあと、3月は+0.1%、4月は-0.1%、5月は+0.3%となり、このところ出荷は低調裡に推移している。特殊分類別にみると、生産同様とくに一般資本財と耐久消費財の出荷が不振であった。まず資本財は、鋼船の好調にささえられて全体では横ばいであったが、輸送機械を別とすれば、電力向け大型機械をはじめ、化学機械、普通鋼々管、金属工作機械、標準変圧器など軒並みに減少した。輸送機械でもトラックは引き続き不振であった。建設資材も、亜鉛鉄板、セメント、鉄骨など軒並み減少した。次に耐久消費財では、精密機械(時計、カメラ)は微増したが、夏物家庭電器、ラジオが依然減勢を続けており、このほか小型乗用車、自動二輪車、ミシンなど多くの品目が減少したため前月に続きかなりの減少となり、また非耐久消費財は、染色織物中心に微減した。生産財は、化学肥料が前月ストのあとの反動増を示したほか、合繊(長繊維および織物)が久

方ぶりに増加したが、鉄鋼(普通・特殊鋼熱間圧延鋼材)、機械製品(内燃機関)、石油(灯油)、石炭などが減少したため、全体では-0.2%の微減であった。

なお、6月の出荷(速報、季節変動調整済み)は、+3.3%の増加となった。

生産・需給動向(鉱工業)

(季節変動調整済み、増減率・%)

	39年				40年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	3月	4月	5月
生 指 数	164.7	169.2	172.8	173.0	174.9	172.0	168.7
前期(月)比	2.8	2.7	2.2	0.1	1.5	-1.7	-1.9
前年同期比	19.5	15.6	12.4	7.9	9.0	6.0	2.6
出 指 数	160.5	163.0	166.6	168.9	171.2	168.2	167.3
前期(月)比	2.8	1.5	2.2	1.4	2.0	-1.8	-0.5
前年同期比	17.4	13.2	10.4	8.1	7.9	5.9	5.3
製 指 数	192.0	199.5	215.4	220.3	220.3	218.2	219.6
前期(月)比	4.2	3.9	8.0	2.3	0.3	-1.0	0.6
前年同期比	15.0	15.7	20.8	19.7	19.7	16.9	15.9
在庫 在庫率指数	117.1	119.7	128.1	128.7	128.7	129.7	131.3

(注) 通産省調べ(35年=100)。在庫は期末在庫。
前年同期(月)比は原指数による。
39年年間補正済み、新季節調整指数による。

5月のメーカー製品在庫(季節変動調整済み)は、前月比+0.6%と再び微増した。生産の抑制にもかかわらず、出荷の停滞から在庫が減少するまでに至らず、在庫率としても依然高水準を続けているため、企業の在庫圧迫感は相当強い。当月の在庫を特殊分類にみると、資本財は、トラック、普通鋼々管などが減少したが、金属工作機械、標準変圧器など汎用機械の在庫調整は足踏みしており、全体では微増した。建設資材でも、セメント、金網が減少した一方、亜鉛鉄板、磨板ガラスなどが増加して、全体では微増であった。耐久消費財は、扇風機、電気洗濯機などが引き続き減少したものの、小型乗用車、自動二輪車、時計、カメラ、冷蔵庫などを中心に増加となり、非耐久消費財も、洋服など繊維二次製品を中心に微増した。また生産財では、合織(長繊維および紡績糸)、薄板、伸銅品、石油などの在庫減らしが進んでいるが、一方、化学肥料、普通鋼熱間圧延

鋼材、綿織物、機械製品などが増加して、全体ではやはり微増した。

なお、6月の製品在庫(速報、季節変動調整済み)は、輸送機械の大幅増加を主因に+0.2%と微増した。

5月のメーカー原材料在庫(季節変動調整済み)は、前月比-0.6%と再び減少した。輸入分は原料用炭、原油、パルプを中心に微増を続けたが、一方国産製品原材料は、機械メーカーの鋼材在庫がなお減少ぎみであるほか、繊維関係で原糸が再び減少したことなどから、依然減勢を続けている。

なお、4月の販売業者在庫(季節変動調整済み)は、前月比-4.7%と引き続きかなりの減少を示した。輸入素原材料は生ゴム、マニラ麻を中心に増加となったが、製品関係で、鋼材、原糸、織物(とくに合織)、石油など生産財在庫がほぼ軒並みに減少したためである。なお、前月期末売込み努力などから目立った減少を示した自動車は、当月再びかなりの増加を示した。

最後に設備投資関連指標の動きをみると、まず5月の一般資本財出荷(季節変動調整済み)は、既述のごとく電力向け大型機械をはじめ各種機械の落込みにより前月比-4.7%と引き続き大きく減少した。四半期別にみても、10~12月+4.3%のあと、1~3月-0.1%、4~6月-4.2%となっ

需要関係の指標

	39年		40年	40年		
	9月	12月	3月	3月	4月	5月
素 原 材 料 在 庫 (在 庫 率)	112.5 (74.6)	111.2 (72.6)	107.1 (71.4)	107.1 (71.4)	110.5 (72.9)	110.3 (70.2)
うち 輸 入 分 (在 庫 率)	115.1 (72.0)	115.1 (69.8)	109.6 (68.5)	109.6 (68.5)	114.0 (69.9)	115.0 (68.2)
製 品 原 材 料 在 庫 (在 庫 率)	140.3 (86.0)	142.3 (86.9)	138.8 (84.6)	138.8 (84.6)	137.5 (84.4)	136.4 (82.0)
販 売 業 者 在 庫	181.0	195.1	186.0	186.0	177.3	
	39年 7~9月平均	10~12月平均	40年 1~3月平均	40年 3月	4月	5月
機 械 受 注 (海運を除く) (同季節調整済み)	698 (654)	592 (640)	645 (619)	877 (645)	498 (504)	602 (640)
機 械 販 売 除 (船 舶 を 除く) (同季節調整済み)	1,203 (1,086)	994 (1,048)	1,199 (1,151)	1,604 (1,188)	1,018 (1,088)	941 (1,055)
資本財出荷(輸送機械を除く)	173.9	181.4	181.2	185.5	177.5	169.2

(注) 在庫出荷は通産省調べ、季節変動調整済み指数(35年=100)。39年年間補正済み、新季節調整指数による。
機械受注、販売は企画庁調べ。

ており、このような動きからみて、年明け前後から減勢に転じた設備投資は、ここへきて一段と停滞色を強めているようである。

この間、先行指標である機械受注(海運を除く民需、季節変動調整済み)は、前月落込み(-21.9%)の反動もあって、前月比+27.0%の大幅増加を示した。しかし、これはもっぱら電力業からの受注増加によるものである。製造業では、化学、鉄鋼業からの受注が反動増を示したものの総じて不振であり、3ヵ月移動平均でならしてみると、2月-5.8%、3月-10.1%、4月-3.6%と引き続き減勢をたどっている。非製造業からの受注も電力を除けば低調であった。

◇商品市況は引き続き軟弱商状に推移

6月から7月前半にかけての商品市況をみると、羊毛糸、揮発油などごく一部の品目が比較的堅調裡に推移したのを除いて、引き続き軟弱商状をたどった。すなわち、鉄鋼は鋼板、条鋼類とも軟化傾向を持続しており、繊維でも綿糸、スフ糸、人絹糸、生糸など大宗品目がいずれも下落した。また非鉄でも鉛、亜鉛が続落商状を呈したのをはじめ、これまで堅調であった銅、すずも下落

に転じた。このほか、セメント、化学、紙なども低迷商状を持続した。

主要商品の動きについてみると、まず鉄鋼では小形棒鋼、中形形鋼などの条鋼類がメーカーの出し値引下げや需要停滞に基づく荷動きの鈍化などからいっそう軟化傾向を強めた。このほか薄板はオーバーロール品の安値販売がいや気されたことや自動車業界などからの需要が低調であることなどから再び軟化に転じ、また厚板も不況カルテル結成の難航を映じて引き続きじり安商状をたどった。ただ、7月央以降条鋼類や線材製品の一部には梅雨明け期待に加え、粗鋼の1割減産の決定が好感されて、下げ淡りの動きが生じている。繊維のうち、綿糸、スフ糸は、6月央生産調整の動きをはやして一時小戻しをみせたものの、その後需給基調が一段と悪化したことや、生産調整の実施を困難視する見方が強まったため、6月末以降いずれも再び軟化した。人絹糸も末端実需の不振や織物輸出の停滞などにより低迷裡に推移しており、また生糸も、予想に反して春繭の収穫量が比較的多かったことや絹織物の減産決定をみたことなどにより大幅に続落した。この間、羊毛糸のみ

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

	引締め前 37/11 ~38/11	引締め後 38/12 ~39/11	引締め解除後 39/12 ~40/6	最近の推移							
				40年			6月			7月	
				4月	5月	6月	6月上旬	中旬	下旬	7月上旬	
総平均	+ 3.7	- 0.7	同水準	- 0.1	保合	- 0.3	- 0.1	保合	- 0.1	- 0.1	
食料	+ 9.2	- 4.0	+ 3.5	保合	保合	- 0.1	+ 0.3	保合	+ 0.1	保合	
繊維	+ 11.1	- 6.7	- 1.2	+ 0.1	- 0.8	- 0.1	+ 0.4	- 0.1	- 0.2	- 0.4	
鉄鋼	+ 4.2	- 0.5	- 1.6	- 0.7	+ 0.3	- 0.3	保合	- 0.2	- 0.4	- 0.6	
非鉄	+ 1.1	+ 19.9	同水準	+ 0.5	+ 2.5	+ 0.5	- 0.4	- 0.1	- 0.5	- 0.7	
金属	+ 0.2	+ 3.6	+ 0.9	+ 0.1	- 0.2	- 0.2	保合	- 0.2	- 0.1	- 0.2	
機械	- 1.4	- 0.4	- 0.1	保合	- 0.1	- 0.2	- 0.2	保合	保合	- 0.1	
石油・石炭	+ 0.8	- 0.8	+ 1.6	+ 0.7	+ 0.1	- 0.2	- 0.1	保合	保合	保合	
木材	+ 3.6	- 1.1	- 3.7	- 1.0	- 0.7	- 0.8	- 1.3	+ 0.5	+ 0.6	+ 0.6	
窯業	- 0.2	- 1.5	+ 0.6	+ 0.1	+ 0.1	- 0.2	- 0.1	+ 0.1	保合	保合	
化学	- 0.2	+ 2.3	+ 0.3	保合	- 0.2	- 0.2	保合	- 0.1	- 0.1	- 0.2	
紙・パルプ	+ 6.4	+ 2.7	- 2.4	- 0.1	- 0.3	- 0.8	- 0.3	- 0.1	保合	- 0.2	
雑品	同水準	+ 0.7	+ 0.5	- 0.2	保合	- 0.1	- 0.1	- 0.1	+ 0.1	保合	
工業製品	+ 2.9	- 0.8	- 0.3	- 0.1	- 0.1	- 0.2	保合	- 0.1	保合	- 0.2	
非工業製品	+ 6.3	- 0.4	+ 1.3	- 0.2	+ 0.3	- 0.3	- 0.2	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.1	

は在庫の減少や豪毛相場の堅調などを映じてじり高商状を呈した。非鉄では、海外市況が高値修正を続けているほか、とくに国内需要業界の業況不振から、市中に売りあせり気分が強まり、亜鉛、鉛が軟調を続け、これまで堅調であった銅、すずも下落に転ずるなど、全般に低迷商状に推移した。このほか、化学は基礎薬品類が需要業界の業況不振を映じて総じて弱保合いとなり、合成樹脂も二次製品需要の低迷などが響いて引き続きじり安商状を呈した。また、セメントもなお不需要期にあるうえ民間建設需要が不振を続けているため引き続き軟弱地合いに推移しており、紙も洋紙が広告用需要の不振、販売競争の激化などから軟化傾向を持続、板紙も市況対策の効果が浸透せず、軟弱商状を呈した。この間、砂糖は不況カルテルの申請や糖価安定法の成立をはやして一時的に上伸したが、他面6月から自主減産体制に踏切っているにもかかわらず、6月中の生産量が一向に減少しないことをいや気して再び低落した。反面、石油では、灯油が不需要期のため引き続き高値訂正をみているが、揮発油、重油は地合い堅調を持続した。

このように最近の商品市況は引き続き軟弱商状に推移しているが、この背景としては、①景気の先行きについて悲観人気が強いという、建設用鋼材などではなお不需要期であることも重なって、内需が依然停滞していること、②需要動向とのかね合いからみて、生産調整の効果が必ずしも十分でなく、在庫過剰感が引き続き強いため、問屋筋でも依然慎重な仕振りに終始していること、③鉄鋼、繊維などでは輸出の先行きに鈍化のきざしがうかがわれること、などの事情があげられる。こうした情勢に対処するため、鉄鋼、繊維、化学、紙パルプ、砂糖などの業界では各種市況対策の強化が検討ないし実施されており、なかんずく鉄鋼業界では懸案の粗鋼自主減産(7月以降)の実施に踏切った点は注目される。7月中央以降鋼類や線材製品など一部に市況下がり渋りがみられるのは一応これを好感したことにもよるが、市中にはなおそ

の実効を疑問視する向きもある。他方、厚板や繊維(綿糸、スフ糸)の不況カルテル結成問題は引き続き難航しており、その成行きが注目されている。

6月の本行卸売物価は前月比-0.3%とかなり大幅に軟化した。非鉄が続伸した(注)を除いて、鋼材、繊維、洋紙などの主要市況商品をはじめ、木材、機械類など各商品とも軒並み下落した。

(注) 6月に非鉄価格が続伸したのは、銅地金や電線が建値の引上げにより5月中旬から下旬にかけて大幅に上昇したことが6月の平均値を相対的に高めているといういわば技術的な理由によるもので、6月各旬の推移としてはいずれも下落。

なお、7月上旬についても、鉄鋼、繊維、非鉄などの下げ幅が大きく、前旬比-0.1%と続落を示した。

6月の消費者物価(東京)は前月比+0.4%と反騰した。これは、食料が野菜を中心に前月比-1.5%と下落(ちなみに、季節商品を除いてみると+1.2%)したにもかかわらず、宿泊料、入浴料がいずれも約20%の大幅上昇をみたためである。こ

消費者・小売・輸出入物価の推移

(単位・%)

		対前年度比 上昇率		最近の推移			最近月の 前年 同月比
		38年度 平均	39年度 平均	40年 4月	5月	6月	
消 費 者 物 価 (東京)	総 合 (季節商品 を除く)	+ 7.2	+ 4.7	+3.8	-1.8	+0.4	+ 7.7
	食 料	+ 7.9	+ 4.8	+6.5	-4.1	-1.5	+10.1
	家賃地代	+10.7	+ 9.0	+0.9	+1.5	+1.1	+ 7.8
	公共料金	+ 5.3	+ 3.8	+2.9	保合	+1.5	+ 5.8
	自由料金	+18.2	+11.0	+2.3	保合	+4.3	+ 9.8
	その他商品	+ 2.6	+ 2.0	保合	+0.3	+1.2	+ 3.7
本 行 小 売 物 価	被 服	+ 5.6	+ 2.1	保合	+1.2	+1.1	+ 4.9
	光 熱	- 0.1	- 0.1	-0.2	保合	-0.1	+ 0.4
	住 居	+ 4.5	+ 4.1	+0.2	+0.3	+0.9	+ 3.4
	雑 費	+ 8.4	+ 6.5	+2.4	-0.1	+2.7	+ 7.4
本 行 輸 入 物 価	総 平 均 (生鮮食品 を除く)	+ 4.5	+ 2.6	+1.3	+0.3	-1.2	+ 6.2
	食 料	+ 4.6	+ 1.9	+0.3	+0.7	-0.1	+ 4.3
	食 料 織 維	+ 6.3	+ 5.3	+2.5	保合	-2.7	+ 9.6
本 行 輸 入 物 価	輸 出	+ 2.7	+ 0.8	+0.1	-0.3	-0.3	- 1.2
	輸 入	+ 4.4	- 0.8	+0.2	+0.5	-0.1	- 2.3

のほか、夏物衣料の季節高や家賃の引き続き根強い騰勢も目立った。

6月の本行小売物価(東京)は前月比-1.2%(生鮮食品を除いてみると-0.1%)と反落した。これは食料品が野菜、魚介を中心に下落したことによる。

6月の輸出物価は前月比-0.3%と続落した。繊維が国内市況の低迷を映じて下落したほか、鉄鋼も国際的な先安感の強まりから低下したことによる。一方、輸入物価は生ゴム、粗糖などの低落から、前月比-0.1%の小反落を示した。以上のように輸出物価の下落幅が大きかったため、交易条件指数は引き続き悪化傾向をたどった。

◇国際収支は経常黒字、資本赤字の状態続く

6月の外国為替収支は、経常収支では68百万ドルの黒字を記録したが、資本収支が126百万ドルの逆調となったため、総合で38百万ドルの赤字となった(誤差脱漏+20百万ドル)。まず経常収支についてみると、貿易収支は、輸出が好調を保っている一方、輸入が鎮静状態を続けているため、前月に引き続き黒字(123百万ドル)を示した(季節変

動調整後の黒字幅は160百万ドル弱に上り今までの最高)。これに対し、貿易外収支は、手数料、交互計算戻、港灣経費などの支払増高を主因に前3ヵ月に次ぐ大幅の赤字(55百万ドル)となった。次に、資本収支は長期資本、短期資本ともに赤字であった。長期資本の赤字は、外債関係では東京都債(米貨債、金利平衡税免除分)の発行をみたにもかかわらず、借入金が増加となり、海外投資家の証券投資回収も多額に上ったためである。こうした長期資本の流出傾向には、米国国際収支対策の影響、国内景況の不振および金融市場の引きゆるみないし内外金利差の縮小などの諸要因が作用しているものとみられる。また、短期資本もユーロ・マネーの流出、短期インパクト・ローンの返済などに加え、IMFの一般借入協定(GAB)に基づく貸付代り金の送金もあり大幅な赤字となった。ユーロ・マネーの流出は季節事情(出先手である外銀の仮決算期に当たる)にもよるが、このところユーロ・ダラー市場が引き締まってきたことも響いている。

為 替 収 支

(単位・百万ドル)

	39年	40年	40年			
	10~12月	1~3月	4~6月	4月	5月	6月
輸 出	653 (516)	602 (450)	677 (512)	613 (476)	703 (511)	714 (548)
輸 入	560 (529)	551 (543)	592 (549)	582 (526)	601 (564)	591 (557)
貿 易	94 (Δ 13)	51 (Δ 93)	85 (Δ 37)	31 (Δ 50)	102 (Δ 53)	123 (Δ 9)
貿 易 外	Δ 42 (Δ 38)	Δ 44 (Δ 36)	Δ 58 (Δ 37)	Δ 57 (Δ 26)	Δ 61 (Δ 49)	Δ 55 (Δ 35)
経 常	51 (Δ 51)	7 (Δ 129)	27 (Δ 74)	Δ 26 (Δ 76)	41 (Δ 102)	68 (Δ 44)
長 期 資 本	33 (34)	5 (23)	Δ 10 (42)	Δ 13 (15)	6 (21)	Δ 22 (70)
短 期 資 本	Δ 55 (21)	11 (99)	Δ 44 (42)	Δ 44 (74)	Δ 44 (26)	Δ 104 (27)
資 本	Δ 22 (55)	16 (122)	Δ 54 (84)	3 (109)	Δ 38 (47)	Δ 126 (97)
誤 差 脱 漏	Δ 16 (Δ 14)	Δ 6 (Δ 14)	Δ 10 (Δ 30)	Δ 13 (Δ 54)	Δ 39 (10)	20 (Δ 46)
総 合	13 (Δ 9)	17 (Δ 21)	Δ 37 (Δ 20)	Δ 36 (Δ 21)	Δ 36 (Δ 45)	Δ 38 (7)

(注) カッコ内は前年同期(月)額、各期月平均。
* インドのIMFからの円貨引出しに伴いIMFゴールド・ドラッシュ・ポジションが5百万ドル増加したため、外貨準備の減少は33百万ドル。

輸出入指標(季節調整済み)の推移

(単位・百万ドル)

	為 替			通 関		信用状		輸出	輸入
	輸出	輸入	貿易	輸出	輸入	輸出	輸入	認証	承認
39年									
7~9月	570	528	42	571	632	500	317	611	607
10~12月	594	573	21	618	697	518	290	636	626
40年									
1~3月	655	543	112	679	659	561	279	740	580
4~6月	693	565	128	712	688	588	300	754	626
40年									
2月	628	492	136	675	674	539	270	752	499
3月	721	585	136	694	640	619	316	750	696
4月	659	580	79	684	667	577	308	759	653
5月	704	556	148	723	675	594	302	759	639
6月	716	559	157	729	720	593	290	742	586

(注) 季節調整はセンサス法による。各期月平均。

6月の輸出は、為替、通関とも対前年同月比で約3割増、対前月比(季節調整済み)で1~2%増と引続き順調な増加を示した。商品別輸出状況を為替統計で見ると、鉄鋼、自動車、船舶、合織、化学製品などが著しい増勢を維持しており、そのほか電気通信機器、光学機械、玩具などもかなり好調で

ある。反面、食飲料、生糸、セメントなどは依然不調となっている。仕向け先別では米国、アジア、アフリカ、大洋州向けが順調で、とくに米国向けの鉄鋼、自動車、合繊などの増加が目立っている。

先行指標も前年同月に比べ輸出認証+28%、信用状+19%と高水準である。ただ、これまでの前年同月比増加率が大体30%以上であったのに比べると増勢は鈍ってきているようにみうけられる。ちなみに季節変動調整済み計数でも、認証、信用状ともここ3、4ヵ月伸び悩み状態となっている。国内市況の不ざえなどから輸出意欲はきわめて旺盛であるので、当面輸出は高水準を持続するものとみられるが、国際競争の激化や後進地域の外貨事情などから、伸び率の鈍化は免れ難いように思われる。

輸出認証の内訳

(単位・百万ドル)

	39年	40年	40年	40年		
	10~	1~		4~	4月	5月
	12月	3月	6月			
織 維	143 (+16)	125 (+18)	137 (+13)	137 (+23)	133 (+7)	140 (+11)
化 学 品	38 (+41)	47 (+65)	48 (+40)	46 (+41)	48 (+32)	51 (+47)
金 属	127 (+43)	133 (+65)	160 (+54)	164 (+65)	158 (+47)	158 (+51)
機 械	237 (+40)	234 (+50)	245 (+47)	244 (+38)	239 (+80)	251 (+32)
雑 品	41 (+23)	41 (+34)	51 (+31)	49 (+40)	49 (+28)	55 (+28)
合 計	684 (+27)	677 (+38)	737 (+33)	739 (+36)	719 (+37)	753 (+28)
米 国	184 (+29)	186 (+38)	231 (+42)	223 (+44)	219 (+33)	252 (+50)
ア ジ ア	160 (+16)	149 (+26)	160 (+25)	162 (+24)	159 (+26)	158 (+24)
欧 州	68 (+8)	78 (+13)	74 (+5)	75 (-13)	67 (+18)	78 (+17)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%),各期月平均。
アジアはインド、タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア、台湾、韓国、香港、琉球。欧州は英国、西ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ベルギー、オランダ、デンマーク、スウェーデン、ギリシア。

一方、輸入は、前年同月に比し為替+6%、通関+9%と落ち着いた動きを続けている。為替統計で商品別の動向をみると、食料でとうもろこし、大豆などが、また原材料で鉄鉱石、石炭、木材などがかなりの増加を示しているが、その他は

概して低水準にとどまっており、とくに砂糖、くず鉄、雑製品などは前年同月を下回っている。先行指標の上でも輸入の鎮静傾向は明らかである。前年同月比増減率でみると輸入承認が+7%であるのに対して、信用状は-6%となっているが(両者がやや異なる動きをしているのは信用状なしの輸入の増加、前年水準の相違の影響による)、季節変動調整済み額でみると両者とも前月に比し減少している。食料の一部、木材、石油、鉄鉱石、石炭など引き続き輸入増加が予想されるものもあるが、その他は、鉄鋼をはじめ減産の実施あるいは強化が見込まれる業種が少なくないこと、輸入原材料在庫がいまの生産計画からいって全体としてほぼ適正水準にあるとみられることなどから、輸入は当面原材料を中心に落ち着いた足どりを続ける公算が大きいとみられる。

輸入承認品目別内訳

(月平均 単位・百万ドル)

	39年	40年	40年	40年		
	10~	1~		4~	4月	5月
	12月	3月	6月			
食 料	121 (-18)	119 (+10)	125 (+31)	157 (+74)	125 (+24)	92 (-3)
原 材 料	343 (-12)	328 (+10)	352 (+26)	366 (+65)	348 (+15)	342 (+9)
原 綿	39 (-18)	39 (+5)	31 (+9)	34 (+53)	30 (-1)	28 (-12)
原 毛	29 (-34)	28 (-15)	27 (+4)	27 (+23)	27 (-6)	29 (-0)
鉄 鉱 石	25 (-21)	28 (+32)	34 (+29)	29 (+55)	37 (+12)	36 (+30)
く ず 鉄	16 (-42)	11 (-26)	14 (-7)	13 (+24)	12 (-29)	18 (-4)
木 材	30 (+2)	32 (+20)	38 (+50)	40 (+132)	35 (+24)	39 (+27)
石 油	79 (+12)	81 (+18)	81 (+38)	89 (+82)	79 (+32)	74 (+10)
化学製品	41 (-2)	35 (-13)	41 (+23)	39 (+41)	46 (+21)	37 (+11)
機 械	59 (-5)	48 (-29)	77 (+13)	93 (+110)	71 (-20)	66 (-7)
鉄 鋼	13 (-7)	11 (-2)	14 (+15)	16 (+74)	12 (+12)	13 (-17)
そ の 他	47 (+2)	41 (+15)	54 (+30)	54 (+40)	45 (+8)	64 (+40)
合 計	624 (-11)	583 (+4)	662 (+25)	725 (+68)	648 (+11)	613 (+7)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%),各期月平均。
39年4月以降は計上方式が変更されたのでそれ以前の計数とは連続しない。